

半期報告書

(第78期中) 自 平成14年4月1日
 至 平成14年9月30日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
2. 中間財務諸表等	64
第6 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1-6-10) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5-14-1) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3-3-17) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2-14-2) 三菱マテリアル株式会社 大阪支社 (大阪市北区天満橋1-8-30)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	549,216	530,657	462,573	1,144,067	1,046,807
経常利益又は経常損失()(百万円)	16,788	5,841	2,121	36,877	19,095
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	2,236	10,416	6,516	7,149	61,316
純資産額(百万円)	224,863	213,274	191,536	239,190	206,412
総資産額(百万円)	1,631,557	1,596,250	1,502,031	1,615,844	1,575,739
1株当たり純資産額(円)	201.26	190.88	169.30	214.08	184.76
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(円)	2.00	9.32	5.82	6.40	54.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	6.12	-
自己資本比率(%)	13.8	13.4	12.8	14.8	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	45,297	28,497	18,263	132,068	42,073
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,129	51,453	25,955	38,728	102,848
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	62,745	37,646	14,888	151,950	94,394
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	42,124	32,015	28,973	16,594	52,152
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)(名)	25,472 (2,603)	25,679 (2,859)	22,026 (2,311)	24,876 (2,757)	22,381 (2,205)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第76期中、第77期中、第78期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 当中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	279,411	266,571	242,435	560,711	522,238
経常利益(百万円)	9,370	1,926	5,090	18,849	5,419
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	3,936	906	3,491	7,590	40,894
資本金(百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数(株)	1,117,314,857	1,117,314,857	1,134,053,663	1,117,314,857	1,117,314,857
純資産額(百万円)	241,205	229,431	221,326	241,229	226,852
総資産額(百万円)	969,080	937,033	1,014,970	951,141	1,034,372
1株当たり純資産額(円)	215.87	205.34	195.22	215.90	203.06
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(円)	3.52	0.81	3.11	6.79	36.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.47	-	-	6.49	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	3.00	-
自己資本比率(%)	24.9	24.5	21.8	25.4	21.9
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,326 (827)	5,995 (678)	5,635 (611)	6,099 (803)	5,885 (654)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期中、第78期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第77期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 当中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

金属加工製品部門の持分法適用関連会社であった第一電工株式会社は平成14年10月1日付でウインテックワイヤー株式会社に吸収合併され、また、第一電工インドネシア社は持分を全て売却したため、持分法適用関連会社からそれぞれ除外されました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

(1) 合併

三菱マテリアルエネルギー株式会社（連結子会社）は、主に灯油・LPG等の燃料販売会社であるマテリアル燃料株式会社（連結子会社）を、平成14年9月1日に吸収合併しております。

(2) 除外

主に化成品の製造を行っておりました株式会社トーケムプロダクツ（連結子会社）は、平成14年9月30日付で清算結了したため、連結子会社から除外されました。

主に巻線の製造を行っておりました第一電工株式会社（持分法適用関連会社）は、平成14年10月1日付でウインテックワイヤー株式会社に吸収合併されるため、持分法適用関連会社から除外されました。

(3) 新規連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
MMC ツールズ・ タイランド社	タイ国 アユタヤ	千タイ バーツ 82,000	金属加工製品	100	—	—
エムエムシー ツーリング(株)	岐阜県 神戸町	百万円 105	金属加工製品	100	—	当社に切削工具を供給しております。

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製錬	1,660 (40)
セメント製品	3,423 (126)
金属加工製品	9,077 (1,016)
電子材料製品	2,920 (231)
その他	4,206 (833)
全社	740 (65)
合計	22,026 (2,311)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	
	5,635 (611)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、企業収益に改善の兆しが見られるなど、一部に景気回復への動きも見受けられましたが、民間設備投資が引き続き減少し、失業率も高水準で推移するなど、深刻さを拭いきれない状況のまま推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、IT関連製品や自動車業界向け機械部品の需要が上向きに転じ始めるなど一部に明るい兆しも見えましたが、顧客からの値引き要請を受け販売価格が総じて下落したうえ、銅および金の需要低下、公共投資の削減等によるセメント需要の低迷、期初予想に比べ円高が進行するなど厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは他社との提携を通じて、本体事業のみならず関係会社事業の統合・再編を果敢に実行し、企業基盤強化に向けたグループ内の事業構造改革を推進する一方、引き続き固定費・変動費の圧縮、投融資の抑制を柱とする緊急コスト構造改革に鋭意取り組んでまいりました。

なお、当中間連結会計期間よりシリコンウエハーおよび関連事業に係わる業績については、本年2月に発足の新統合会社である三菱住友シリコン(株)が持分法適用関連会社の為、営業外損益に計上しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,625億円(前中間期比680億円減収)、営業利益は140億円(同46億円増益)となりました。(内、シリコンウエハー関連会社の連結除外影響は売上高で353億円の減収、営業利益で50億円の改善)

営業外損益では、ネット金融収支 64億円(前中間期比36億円改善 内シリコンウエハー関連会社連結除外影響23億円改善)、持分法投資損失40億円(同3億円悪化 内、三菱住友シリコン(株)損失56億円)等で経常利益は21億円(同79億円増益)、退職給付費用等の特別損失を計上した結果、中間純損失は65億円(同38億円改善)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製錬部門)

銅は、半導体向け電子材料及び自動車向け端子材料の需要回復により、伸銅向け販売が好調に推移したものの、電力・通信・建設などの関連業界の不振から電線向けの需要が低調に推移、輸出も減少したことから、販売数量・金額共に前期を下回りました。

金も、個人純金積立向けの販売が減少したほか、大口需要家向け販売が低調に推移したことから、販売数量・金額共に前期を下回りました。

連結子会社では、インドネシア・カバー・スマルティング社が計画炉修を実施したことにより大幅な減益となりました。

この結果、売上高は大幅減収の1,193億円(前中間期比180億円減収)、営業利益はインドネシア・カバー・スマルティング社の減産影響を円安による為替差益、コストダウンでカバーし、8億円(同8億円増益)となりました。

(セメント製品部門)

セメントの国内販売は低調に推移しましたが、輸出は主に中国向け販売が好調で数量は前中間期を上回りました。

連結子会社では、米国セメント事業が引き続き活況でありましたが、国内の土木・建築関連事業は景気の低迷から低調に推移しました。

この結果、売上高は771億円(前中間期比19億円減収)、営業利益は親会社を主体としたコストダウンの実施により61億円(同10億円増益)となりました。

(金属加工製品部門)

販売環境は移動体・半導体等のIT関連需要の緩やかな回復、自動車向け機械部品の増加があったものの、海外では欧州を除く米国向けの回復も予想以上に弱く、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は、1,787億円(前中間期比56億円減収)、営業利益も、徹底したコストダウンの実施にもかかわらず、減販損失及び製品価格値下げによる減益要因が大きく、101億円(同6億円減益)にとどまりました。

(電子材料製品部門)

半導体業界は昨年のかつてない不況期を脱し、代表製品であるシリコンウエハーは夏場までは順調に回復しましたが、足許では特に海外が米国景気の先行き不透明感より頭打ちの状況となっております。又、チップサーミスター等の移動体通信関連製品及び半導体関連電子材料製品も当中間期は需要回復、増販となりましたが同様に先行きは不透明な状況です。

この結果、売上高は334億円（前中間期比289億円減収（内、シリコンウエハー関連会社の連結除外影響353億円減収））、営業利益は3億円（同52億円増益（同50億円））となりました。

(その他部門)

地球環境・エネルギー事業は、下北再処理施設建設の工事がピークを過ぎたことなどから、減収減益となりました。また、不動産事業においても、分譲並びに賃貸物件の販売減等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は前記事業に加え国内エンジニアリング事業関係会社の減販等により、899億円（前中間期比226億円減収）となり、営業利益も7億円（同21億円減益）にとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりあります。

日本・・・IT及び自動車関連需要の回復等の好材料がありましたが、電線向け製品需要の低迷やエンジニアリング事業の減販に加え、シリコンウエハー事業会社の連結除外影響もあり、売上高は4,182億円と前中間期比529億円（-11.2%）の減収となりました。営業利益は、徹底したコストダウンを実施したことにより、174億円と前中間期比25億円（16.9%）増益となりました。

米国・・・販売は景気の先行き不透明感より頭打ちの状況となっており、また、本年2月のシリコン事業統合により、サムコオレゴン社が連結除外された影響もあり、売上高は283億円と前中間期比116億円（-29.0%）の大幅減収、営業利益は17億円と前中間期比42億円の増益となりました。

欧州・・・金属加工製品が好調に推移し、売上高は49億円と前中間期比5億円（11.3%）増収となりましたが、一時的な拡販コストの増加等により、営業損失は25百万円と前中間期比2億円の減益となりました。

アジア・・・インドネシア・カバー・スマルティングが計画炉修を実施したことにより、大幅な減産減販となり、売上高は403億円と前中間期比76億円（-15.9%）減収、営業損失は14億円と前中間期比22億円の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加は、182億円となり、前中間期比では102億円減少しました。これは、前連結会計年度末にシリコンウエハー関連統合対象会社が連結除外となった影響から、連結営業利益は改善したものの、減価償却費が減少したこと及び前中間期に比し売掛債権の圧縮幅が縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の減少は、259億円となり、前中間期比では254億円増加しました。これは、有形・無形固定資産の売却収入の減少や関連会社の増資引き受けによる支出などがあったものの、設備投資を案件厳選などにより大幅に圧縮したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金の減少は、148億円となり、前中間期比では525億円減少しました。これは、主に投資資金の確保のために長期借入219億円を実施した一方で、前期に手厚く保有した現預金などを源泉として、社債の償還100億円並びに長期借入金の返済341億円を行ったことによるものです。

以上に、換算差額と連結子会社の異動等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比231億円減少の289億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
金属製鍊	101,753	+8.6
セメント製品	51,147	4.7
金属加工製品	150,097	13.3
電子材料製品	20,802	63.6
その他	8,654	+13.9
合計	332,455	13.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 電子材料製品には、シリコンウエハー関連会社連結除外影響が、前年同期比 59.1%含まれております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
金属加工製品	71,410	+18.5	16,253	+80.1
その他	33,289	40.8	37,535	23.7
合計	104,699	10.1	53,788	7.7

(注) 1. 上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
金属製鍊	119,360	13.1
セメント製品	77,168	2.4
金属加工製品	178,798	3.1
電子材料製品	33,405	46.5
その他	89,952	20.1
合計	498,684	13.4

(注) 1. セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 電子材料製品には、シリコンウエハー関連会社連結除外影響が、前年同期比 56.6%含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と、住友電気工業株式会社及び住電マグネットワイヤー株式会社（住友電気工業株式会社の100%子会社）並びに当社の持分法適用関連会社であった第一電工株式会社は、巻線事業部門の全面的な統合について、平成14年4月25日付で基本合意書を締結いたしました。

この基本合意に基づき、当社と第一電工株式会社は、当社を完全親会社とし、第一電工株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成14年5月23日付で締結いたしました。なお、株式交換の日、交換比率、発行株式数等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

第一電工株式会社は、平成14年8月2日付で住友電気工業株式会社との共同事業会社であるウインテックワイヤー株式会社と合併契約を締結し、同年10月1日にウインテックワイヤー株式会社に吸収合併されました。

また、ウインテックワイヤー株式会社は、同日付で住電マグネットワイヤー株式会社を吸収合併、住友電気工業株式会社の巻線事業部門を統合し、住友電工ウインテック株式会社（当社出資比率14.3%）に名称変更しております。

株式会社ピー・エスと三菱建設株式会社（両社とも当社の持分法適用関連会社）は、平成14年5月20日付で合併契約書を締結、同年10月1日に合併し、株式会社ピーエス三菱（当社出資比率39.8%、当社の持分法適用関連会社）となりました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っています。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、5,783百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

金属製錬

提出会社の総合研究所を中心に銅製錬コスト削減・生産能力向上及び技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製錬コスト削減のための研究開発に取り組んでおり、主な内容は次のとおりであります。

- ・非鉄金属のリサイクル技術の開発
- ・数値解析モデルを用いたスラグ／マット分離炉の炉内解析と操業、設計指針の確立
- ・金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を図る新プロセスの開発

研究開発費の金額は、129百万円であります。

セメント製品

(株)宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、環境保全対策、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・超高強度（150N/mm²）コンクリート用シリカフュームセメントの開発
- ・りん回収材の開発とその利用

研究開発費の金額は、782百万円であります。

金属加工製品

提出会社の総合研究所・アルミ缶開発センター、三宝伸銅工業(株)開発センターならびに三菱アルミニウム(株)技術開発センター・自動車材開発部テクニカルセンターを中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬エンドミル・ドリルなど切削工具の開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発等
- ・自動車用環境対応高機能部品の開発
- ・耐熱・耐水用モーターの開発（車載用、水廻り用）
- ・超高純度銅（6NCu）、Cr代替合金、Co等の高品質大型ターゲット材開発
- ・燃料電池、パソコン放熱シート、フィルター等に用いられる発泡材料開発
- ・水素エネルギー時代へのアモルファス水素透過膜開発、実証
- ・最先端シミュレーションと製造技術開発による航空機用ディスク、リングの受注拡大
- ・PCB、ダイオキシン等有害産業廃棄物処理用、超臨界水材料開発
- ・熱交換解析シミュレーションを活用したルームエアコン用高性能溝付管開発
- ・アルミボトル缶のサイズ展開
- ・ラミネートエンドの開発

研究開発費の金額は、1,503百万円であります。

電子材料製品

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センターを中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコ、三菱マテリアルポリシリコン(株)の連結会社各社で電子デバイス・化成品・電子材料・シリコン各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーボアブソーバ高速通信・表面実装対応

- ・L C 複合 E M I フィルターの開発
- ・表面実装型チップアンテナの開発
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・チップ抵抗器の小型化・高精度化・バリエーションの拡大
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発（P D P 保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料など）
- ・電池部材の開発
- ・医農薬中間体製造技術の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発（半射防止膜材料、レジスト用酸発生剤など）
- ・高機能ボンディングワイヤーの開発
- ・高付加価値（次世代光ディスク用）スパッタリングターゲット材の開発
- ・シリコン加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・超低アルファ鉛フリーはんだ材の開発
- ・生体材料「バイオペックス - R 」への改良
- ・高充填用ポリシリコンの製造技術確立
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、611百万円であります。

その他

提出会社の総合研究所、各事業センター（環境リサイクル事業センター、原燃サイクル事業センター、システム事業センター、地熱・電力事業センター）及び三菱原子燃料㈱の技術部・新事業開発センターにてエネルギー関連及び廃棄物処理関係の技術開発及び原子燃料関係の技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・資源リサイクル技術開発
- ・環境汚染物質無害化技術の開発
- ・溶融固化など放射性雑固体廃棄物処理技術の開発
- ・超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、94百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所、開発技術企画室／開発技術センターでは、通信・エレクトロニクスおよび環境・エネルギー分野を中心に材料関連技術をベースにした研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ハイブリッド車用D B A回路基板の事業化
- ・次世代I C向けM O C V D材料の開発
- ・固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・土地および地下水浄化プロセスの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発

なお、前期まで提出会社の開発技術センターで事業化を検討しておりました生体材料「バイオペックス」は、提出会社の先端製品カンパニーの新規商品として事業化いたしました。また、移動体事業センターで事業化を試行しておりました移動体通信システム「S W I F T C O M M」は、事業化を凍結し開発員を再配置することにより、これまでに獲得した技術を前記の電子・通信デバイスの新規商品の開発に活用することいたしました。

研究開発費の金額は、2,661百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
金属加工製品	提出会社	岐阜工場 (岐阜県美濃加茂市)	アルミ缶印刷 設備更新	264	2002年4月	アルミ缶8色印刷対応

(3)重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
セメント製品	提出会社	横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	廃プラスティック処理設備	250	0	自己資金	2002年7月	2003年3月	8,900トン/年
金属加工製品	提出会社	堺工場 (大阪府堺市)	大径銅ボール製造設備	175	39	自己資金	2002年4月	2002年10月	9,600トン/年
		岡山工場 (岡山県赤磐郡瀬戸町)	第4Lアルミボトル増速化	219	189	自己資金	2002年4月	2003年2月	30百万缶/年
		富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	缶蓋製造設備	454	-	自己資金	2002年8月	2003年4月	省人化につき生産能力に影響ありません
	三菱アルミニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	自動車熱交材専用押出機	595	-	自己資金	2002年12月	2003年4月	200トン/月
	エムエムシーコベルコツール(株)	本社及び工場 (兵庫県明石市)	ソリッドツール生産設備	200	-	自己資金	2002年11月	2003年6月	品質の向上を目的としており生産能力の増加はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京、大阪、名古屋、福 岡、札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は 市場第一部)	完全議決権株 式であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

(注)提出日現在の発行数には平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権等

該当事項はありません。

旧転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (昭和63年10月20日 発行)	10,349	850.30	426	10,349	850.30	426
第4回無担保転換社債 (平成8年9月30日 発行)	49,259	514.00	257	49,259	514.00	257

第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い1853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日 (注1)	1,945	1,117,316,802	0	99,396	0	68,573
平成14年8月1日 (注2)	16,736,861	1,134,053,663	-	99,396	547	69,121
平成14年8月19日 (注3)	-	1,134,053,663	-	99,396	30,000	39,121

(注) 1. 転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 第一電工(株)との株式交換(交換比率:第一電工(株)の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	47,372,975	4.18
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	36,708,113	3.24
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	35,047,287	3.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,266,115	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,422,000	2.51
UFJ信託銀行株式会社 信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	22,485,845	1.98
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	14,891,614	1.31
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13,616,867	1.20
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-1	12,328,787	1.09
計	-	256,305,580	22.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 15,526,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,648,000	1,102,648	同上
単元未満株式	普通株式 15,532,663	-	-
発行済株式総数	1,134,053,663	-	-
総株主の議決権	-	1,102,648	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が191,000株(議決権191個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	347,000	0	347,000	0.03
三菱電線工業株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8番地	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都中央区銀座1丁目6-2	3,037,000	0	3,037,000	0.27
三菱建設株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目3-6	1,000,000	0	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面にある鍵屋町485	50,000	0	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	62,000	8,000	70,000	0.01
東京鋪装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	0	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	0	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	0	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	274,000	0	274,000	0.02
盛岡菱光株式会社	岩手県盛岡市上太田蔵戸32-5	30,000	0	30,000	0.00
第一電工株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目6-10	18,000	0	18,000	0.00
計	-	8,505,000	7,368,000	15,873,000	1.40

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が15,000株(議決権の数15個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

- 三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。
- 太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式8,000株を所有しております。
- 三菱建設株式会社は、持分法適用関連会社である株式会社ピー・エスと合併し、平成14年10月1日付で株式会社ピー・エス・三菱となっております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	262	289	291	250	207	189
最低(円)	206	245	218	196	181	166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	33,458		29,629		49,851	
2. 受取手形及び売掛金	3 6	195,590		179,028		192,954	
3. 有価証券		546		8		3,000	
4. たな卸資産	3	186,950		157,283		158,610	
5. 繰延税金資産		9,481		7,413		6,899	
6. その他	5	109,886		95,461		111,474	
7. 貸倒引当金		7,180		3,469		3,700	
流動資産合計		528,732	33.1	465,354	31.0	519,090	32.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		268,729		186,497		189,445	
(2) 機械装置及び運搬具		293,100		242,286		254,896	
(3) 土地		185,119		245,026		240,599	
(4) 建設仮勘定		43,086		16,831		21,608	
(5) その他		15,984		13,454		14,150	
有形固定資産合計		806,020	50.5	704,097	46.9	720,700	45.8
2. 無形固定資産	3	22,382	1.4	20,059	1.3	21,056	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	144,145		206,026		207,187	
(2) 長期貸付金		31,194		25,634		26,479	
(3) 長期前払費用		1,954		1,622		1,652	
(4) 繰延税金資産		25,519		51,839		47,635	
(5) その他	3	50,431		52,846		49,071	
(6) 投資損失引当金		44		9,086		1,301	
(7) 貸倒引当金		14,086		16,363		15,832	
投資その他の資産合計		239,114	15.0	312,520	20.8	314,891	20.0
固定資産合計		1,067,517	66.9	1,036,677	69.0	1,056,648	67.1
資産合計		1,596,250	100.0	1,502,031	100.0	1,575,739	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形及び買掛金	6	134,701			99,018			123,738		
2．短期借入金	3	446,908			399,314			393,510		
3．1年以内償還予定社債		55,000			40,000			40,000		
4．コマーシャルペーパー		18,000			33,000			31,000		
5．未払法人税等		4,792			2,815			3,363		
6．繰延税金負債		441			832			182		
7．賞与引当金		12,648			10,328			11,743		
8．その他	5	154,893			152,370			152,218		
流動負債合計		827,386	51.8		737,679	49.1		755,757	48.0	
固定負債										
1．社債	3	154,799			114,798			124,799		
2．長期借入金	3	262,104			286,144			309,198		
3．退職給付引当金		33,665			36,307			33,233		
4．関係会社事業損失引当金		-			15,572			21,235		
5．その他引当金		6,014			4,530			4,959		
6．繰延税金負債		18,921			15,533			16,157		
7．再評価に係る繰延税金負債		6,686			32,234			31,860		
8．連結調整勘定		3,581			3,143			2,783		
9．その他	3	26,272			25,385			27,843		
固定負債合計		512,044	32.1		533,649	35.5		572,071	36.3	
負債合計		1,339,430	83.9		1,271,329	84.6		1,327,828	84.3	
(少数株主持分)										
少数株主持分		43,545	2.7		39,165	2.6		41,498	2.6	
(資本の部)										
資本金		99,396	6.2		-	-		99,396	6.4	
資本準備金		68,573	4.3		-	-		68,573	4.3	
再評価差額金		8,437	0.5		-	-		44,014	2.8	
連結剰余金又は欠損金()		46,324	2.9		-	-		4,266	0.3	
その他有価証券評価差額金		4,034	0.2		-	-		3,474	0.2	
為替換算調整勘定		5,419	0.3		-	-		2,195	0.1	
自己株式		213,277	13.4		-	-		206,438	13.1	
子会社の所有する親会社株式		3	0.0		-	-		24	0.0	
資本合計		213,274	13.4		-	-		2	0.0	
								206,412	13.1	

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
資本金			-	-		99,396	6.6		-	-
資本剰余金			-	-		69,123	4.6		-	-
利益剰余金			-	-		12,696	0.9		-	-
土地再評価差額金			-	-		45,822	3.1		-	-
その他有価証券評価差額金			-	-		6,678	0.4		-	-
為替換算調整勘定			-	-		2,769	0.2		-	-
自己株式			-	-		662	0.0		-	-
資本合計			-	-		191,536	12.8		-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		1,596,250	100.0		1,502,031	100.0		1,575,739	100.0	

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
売上高	1		530,657	100.0		462,573	100.0		1,046,807	100.0
売上原価			450,489	84.9		386,471	83.5		899,219	85.9
売上総利益			80,168	15.1		76,101	16.5		147,587	14.1
販売費及び一般管理費			70,700	13.3		62,003	13.4		136,715	13.1
営業利益			9,467	1.8		14,098	3.1		10,871	1.0
営業外収益			701			397				
1. 受取利息			1,044			1,064			1,254	
2. 受取配当金			15			3			998	
3. 有価証券売却益			671			3,378			-	
4. 固定資産貯貸収益			1,588	0.8		765	5,611	1.2	1,391	
5. その他営業外収益									4,328	
営業外費用			11,855			7,893			7,972	0.8
1. 支払利息			3,704			4,068			23,549	
2. 持分法による投資損失			-			2,708			5,898	
3. 固定資産貯貸費用			3,770	3.6		2,917	17,587	3.8	8,491	3.6
4. その他営業外費用			5,841	1.1		2,121		0.5	37,939	1.8
経常利益(は損失)									19,095	

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	7,060			588			14,355		
2. 投資有価証券売却益		277			971			1,369		
3. 関係会社事業損失引当金戻入益		-			318			-		
4. 電力供給契約解約益	4	-			333			-		
5. その他特別利益		576		1.5	266		0.5	1,289		
特別損失										
1. 退職給付費用		4,453			4,690			9,398		
2. 固定資産除売却損	3	1,801			1,424			4,802		
3. 関係会社事業損失引当金繰入額		-			1,380			21,095		
4. 貸倒引当金繰入額		2,684			332			6,462		
5. 投資有価証券評価損		2,216			300			3,341		
6. その他特別損失		2,028	13,185	2.5	2,565	10,693	2.3	45,180	90,281	8.6
税金等調整前中間(当期)純損失			11,113	2.1		6,093	1.3		92,362	8.8
法人税、住民税及び事業税		4,539			3,608			8,104		
還付法人税		-			439			-		
過年度法人税等戻入額		700			-			700		
法人税等調整額		3,433	405	0.1	2,418		0.2	31,317		
少数株主損失			1,102	0.2		749	0.2		23,912	2.3
中間(当期)純損失		10,416	2.0			326	0.1		7,132	0.7
						6,516	1.4		61,316	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			59,941		-		59,941
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		989		-		989	
2. 土地再評価差額金取崩額		762		-		1,024	
3. その他		78	1,831	-	-	216	2,231
連結剰余金減少高							
1. 配当金		3,351		-		3,351	
2. 役員賞与		136		-		136	
(内監査役賞与)		(1)		(-)		(1)	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		1,543		-		1,543	
4. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高		-		-		57	
5. その他		-	5,031	-	-	32	5,122
中間(当期)純損失			10,416		-		61,316
連結剰余金中間期末残高又は欠損金()期末残高			46,324		-		4,266
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				68,573	68,573		
資本準備金期首残高		-	-				
資本剰余金増加高							
1. 株式交換等による増加高		-		548	-	-	
2. 自己株式処分差益		-	-	2	550	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		69,123		-

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				4,266	4,266	-	-
欠損金期首残高		-	-			-	-
利益剰余金増加高							
1. 持分法適用関連会社 減少に伴う増加高		-		710		-	-
2. 土地再評価差額金取 崩額		-		41		-	-
3. 連結子会社増加に伴 う増加高		-		2	754	-	-
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		-		107		-	-
2. 土地再評価差額金取 崩額		-		2,376		-	-
3. 合併による減少高		-		139		-	-
4. 連結子会社増加に伴 う減少高		-		27		-	-
5. 中間純損失		-		6,516		-	-
6. その他		-	-	16	9,184	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高					12,696		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		11,113	6,093	92,362
2. 減価償却費		37,454	27,063	78,711
3. 引当金の増加額		3,009	3,031	27,392
4. 受取利息及び受取配当金		1,746	1,462	2,252
5. 支払利息		11,855	7,893	23,549
6. 有形・無形固定資産除売却損益		5,492	836	9,552
7. 有価証券売却損益・評価損		2,125	661	3,549
8. 売上債権の減少額		37,907	13,224	31,963
9. たな卸資産の増加額又は減少額		889	255	13,216
10. その他流動資産の増加額		8,710	3,279	18,126
11. 仕入債務の減少額		34,670	22,894	34,346
12. 持分法による投資損失		3,704	4,068	5,898
13. その他		11,717	4,330	45,347
小計		45,152	25,800	72,988
14. 利息及び配当金の受取額		3,225	3,124	5,928
15. 利息の支払額		11,916	7,868	23,805
16. 法人税等の支払額		7,963	2,793	13,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,497	18,263	42,073

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		678	17,524	14,587
2. 有価証券の売却による収入		513	2,855	4,336
3. 連結範囲の変更を伴う連結子会社の合併による減少		-	-	7,743
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		11,585	1,526	20,586
5. 有形・無形固定資産の取得による支出		48,948	26,055	79,622
6. その他		13,925	13,242	25,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,453	25,955	102,848
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額		38,102	5,192	43,520
2. 長期借入れによる収入		8,274	21,992	137,176
3. 長期借入金の返済による支出		33,157	34,101	78,880
4. コマーシャルペーパーの増加額又は減少額		2,000	2,000	11,000
5. 社債の発行による収入		30,000	-	30,000
6. 社債の償還による支出		-	10,000	45,000
7. 配当金の支払額		3,351	-	3,351
8. その他		220	28	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,646	14,888	94,394

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		477	797	717
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		14,212	23,378	34,337
現金及び現金同等物の 期首残高		16,594	52,152	16,594
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 影響額		1,208	89	1,220
合併に伴う現金及び現 金同等物の影響額		-	109	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		32,015	28,973	52,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 117社 主要な会社名 　　インドネシア・カバー・スマルティング社、株ダイヤコンサルタント、(株)テクノ大手、米国三菱シリコン社、米国三菱セメント社、三菱アルミニウム株、三菱原子燃料株、三菱マテリアル建材株、三菱マテリアルシリコン株、菱光産業株 　　なお、前年度まで非連結子会社であった、MMLPホールディング社、MMネザーランズ社と、MMCエレクトロニクス・タイランド社、MMCエレクトロニクス・マレーシア社の計5社を重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、平成13年4月1日付で菱光産業株は三光マテリアル株を、(株)新菱アルミ罐回収センターは非連結子会社であった新菱サービス株を吸收合併し、(株)新菱アルミ罐回収センターは新菱アルミテクノ株に社名を変更しております。鶴巣建材株は清算を結了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 113社 主要な会社名 　　インドネシア・カバー・スマルティング社、三宝伸銅工業株、(株)ダイヤコンサルタント、(株)テクノ大手、米国三菱セメント社、米国三菱ボリシリコン社、三菱アルミニウム株、三菱原子燃料株、三菱マテリアル建材株、菱光産業株 　　なお、前年度まで非連結子会社であったMMCツールズ・タイランド社とエムエムシーツーリング株は、重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、(株)トーケムプロダクトと中央精工株は、清算を結了したため連結の範囲から除外しております。 　　マテリアル燃料株は、平成14年9月1日付で三菱マテリアルエネルギー株に吸收合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 114社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとあります。 　　なお、前年度まで非連結子会社であったMMLPホールディング社、MMネザーランズ社、MMCエレクトロニクス・タイランド社、MMCエレクトロニクスマレーシア社、MCCターミナル社、カルティコンクリート社、ハイアンペラウロック社の計8社を重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、烟台三菱水泥有限公司は増資引受により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(口) 主要な非連結子会社は MMCツールズ・タイランド社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(口) 主要な非連結子会社は 東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>菱光産業㈱は三光マテリアル㈱を平成13年4月1日付で吸収合併し、住友金属工業㈱とのシリコン事業統合により三菱マテリアルシリコン㈱・サムコオレゴン社（旧米国三菱シリコン社）・サムコインドネシア社（旧エムシルインドネシア社）とジャパンスーパークォーツ㈱（旧三菱マテリアルクォーツ㈱）の計4社が平成14年2月1日付で除外されました。また、鶴巣建材㈱、㈱リヨウコウ、エム・ケイ・ファイナンス㈱、サイベックナノテクノロジーズ社は清算を結了しております。</p> <p>(口) 主要な非連結子会社は MMCツールズ・タイランド社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な会社名 宇部三菱セメント 株、第一電工株、東京 舗装工業株、日本アエ ロジル株、株ピー・エ ス、三菱建設株、三菱 伸銅株、三菱電線工業 株 なお、エス・エフ・ シー株は清算結了によ り持分法の適用対象か ら除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 宇部三菱セメント 株、三菱住友シリコン 株、東京舗装工業株、 日本アエロジル株、株 ピー・エス、三菱建設 株、三菱伸銅株、三菱 電線工業株 なお、第一電工株は 合併による消滅のた め、第一電工インドネ シア社は持分を全て売 却したため、持分法適 用関連会社からそれぞ れ除外されました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 宇部三菱セメント 株、第一電工株、東京 舗装工業株、日本アエ ロジル株、株ピー・エ ス、三菱建設株、三菱 伸銅株、三菱電線工業 株 なお、ハリウッドグ ラベル社、三菱住友シリ コン株は重要性が増 加したため、また、住 友金属工業株とのシリ コン事業統合によりサ ムコオレゴン社、サム コインドネシア社は連 結子会社から持分法適 用関連会社となり、サ ムコフェニックス社は 新たに持分法適用関連 会社となりました。石 菱産業株は株式を全て 売却し、エス・エフ・ シー株は清算を結了し ております。烟台三菱 水泥有限公司は増資引 受により持分法適用関 連会社から連結子会社 になりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント株であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント株であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(二) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント株であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の処理について</p> <p>平成14年2月1日に、当社グループと住友金属工業㈱グループの半導体用シリコンウエハー及び関連事業を、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱に事業統合しました。この事業統合に関する会計処理は、持分法の適用上、前連結会計年度末における取引とみなして行っております。</p> <p>同社は、この事業統合により発生した営業権全額を、同社の当中間個別財務諸表上、一括償却処理しております。</p> <p>三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の算定にあたっては、事業統合時において、当該営業権を全額一括償却したものとみなして算出した純資産額を基礎にしております。</p> <p>当該連結調整勘定相当額は主として将来の超過収益力の評価によるものであるため、その効果の発現する20年間で均等償却しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は31社であります、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 6月30日</p> <p>エム・ケイ・ファイナンス株、米国三菱シリコン社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外26社</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は32社であります、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 6月30日</p> <p>インドネシア・カバー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外27社</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は31社であります、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カバー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外27社</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口) たな卸資産 製錬地金資産は先入先出による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法 有形固定資産（坑道、鉱業用地及び原料地を除く）については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左 同左</p>	<p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(53,104百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。 	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するよう管理し、期末(中間)決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなってあります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>従来、当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しました。この変更は、前連結会計年度において当社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことにより、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなつたため、当中間連結会計期間より、営業外収益及び営業外費用に純額で計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ611百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記していた固定負債「デリバティブ取引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間末においては「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「デリバティブ取引」は1百万円であります。</p>	<p>1. 前中間連結会計期間末において、固定負債「その他引当金」に含めておりました「関係会社事業損失引当金」は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「関係会社事業損失引当金」は、1,306百万円であります。</p>
<p>2. 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他営業外収益」に含めておりました「固定資産賃貸収益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産賃貸収益」は758百万円であります。</p>	<p>2. 前中間連結会計期間において、特別損失「その他特別損失」に含めておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において特別損失の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「関係会社事業損失引当金繰入額」は224百万円であります。</p>
<p>3. 前中間連結会計期間において、特別損失「その他特別損失」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において特別損失の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は6百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 関係会社事業損失引当金</p> <p>従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上していましたが、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正)、並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において変更後の方法によった場合には、貸倒引当金が473百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が678百万円、関係会社事業損失引当金が1,492百万円それぞれ計上され、投資損失引当金(負債の部)は2,645百万円減少します。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,376百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 909,517百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 898,052百万円																																																																																
2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行ってあります。	2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行ってあります。	2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行ってあります。																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>3,628</td></tr> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング株</td><td>3,380</td></tr> <tr> <td>烟台三菱水泥有限公司</td><td>1,953</td></tr> <tr> <td>ティネオリンピア株 (注1)</td><td>1,828</td></tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株</td><td>1,390</td></tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム株</td><td>1,181</td></tr> <tr> <td>ダイヤメット・クラン・マレーシア社</td><td>1,090</td></tr> <tr> <td>苅田エコプラント株</td><td>792</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>6,238</td></tr> <tr> <td>その他(40社)</td><td>6,638</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,123</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	エヌエムセメント株	3,628	又サ・テンガラ・マイニング株	3,380	烟台三菱水泥有限公司	1,953	ティネオリンピア株 (注1)	1,828	ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,390	日本アマゾンアルミニウム株	1,181	ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,090	苅田エコプラント株	792	従業員	6,238	その他(40社)	6,638	計	28,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン株 (注1)</td><td>131,927</td></tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>15,628</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>8,370</td></tr> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>3,609</td></tr> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング株</td><td>3,471</td></tr> <tr> <td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,695</td></tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株</td><td>1,341</td></tr> <tr> <td>ダイヤメット・クラン・マレーシア社</td><td>1,086</td></tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム株</td><td>870</td></tr> <tr> <td>ティネオリンピア株 (注2)</td><td>806</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>6,031</td></tr> <tr> <td>その他(41社)</td><td>6,117</td></tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td><td>180,956 (139,564)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン株 (注1)	131,927	サムコオレゴン社(注1)	15,628	第一電工株	8,370	エヌエムセメント株	3,609	又サ・テンガラ・マイニング株	3,471	サムコインドネシア社 (注1)	1,695	ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,341	ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,086	日本アマゾンアルミニウム株	870	ティネオリンピア株 (注2)	806	従業員	6,031	その他(41社)	6,117	計 (内、実質保証額)	180,956 (139,564)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン株 (注1)</td><td>84,208</td></tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>32,816</td></tr> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>4,116</td></tr> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング株</td><td>3,772</td></tr> <tr> <td>ティネオリンピア株 (注2)</td><td>1,768</td></tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株</td><td>1,507</td></tr> <tr> <td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,180</td></tr> <tr> <td>ダイヤメット・クラン・マレーシア社</td><td>1,175</td></tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム株</td><td>1,048</td></tr> <tr> <td>苅田エコプラント株</td><td>759</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>6,198</td></tr> <tr> <td>その他(48社)</td><td>6,397</td></tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td><td>144,950 (119,978)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン株 (注1)	84,208	サムコオレゴン社(注1)	32,816	エヌエムセメント株	4,116	又サ・テンガラ・マイニング株	3,772	ティネオリンピア株 (注2)	1,768	ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,507	サムコインドネシア社 (注1)	1,180	ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,175	日本アマゾンアルミニウム株	1,048	苅田エコプラント株	759	従業員	6,198	その他(48社)	6,397	計 (内、実質保証額)	144,950 (119,978)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																	
エヌエムセメント株	3,628																																																																																	
又サ・テンガラ・マイニング株	3,380																																																																																	
烟台三菱水泥有限公司	1,953																																																																																	
ティネオリンピア株 (注1)	1,828																																																																																	
ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,390																																																																																	
日本アマゾンアルミニウム株	1,181																																																																																	
ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,090																																																																																	
苅田エコプラント株	792																																																																																	
従業員	6,238																																																																																	
その他(40社)	6,638																																																																																	
計	28,123																																																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																	
三菱住友シリコン株 (注1)	131,927																																																																																	
サムコオレゴン社(注1)	15,628																																																																																	
第一電工株	8,370																																																																																	
エヌエムセメント株	3,609																																																																																	
又サ・テンガラ・マイニング株	3,471																																																																																	
サムコインドネシア社 (注1)	1,695																																																																																	
ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,341																																																																																	
ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,086																																																																																	
日本アマゾンアルミニウム株	870																																																																																	
ティネオリンピア株 (注2)	806																																																																																	
従業員	6,031																																																																																	
その他(41社)	6,117																																																																																	
計 (内、実質保証額)	180,956 (139,564)																																																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																	
三菱住友シリコン株 (注1)	84,208																																																																																	
サムコオレゴン社(注1)	32,816																																																																																	
エヌエムセメント株	4,116																																																																																	
又サ・テンガラ・マイニング株	3,772																																																																																	
ティネオリンピア株 (注2)	1,768																																																																																	
ジャパン・エスコンディーダ・ファイナンス株	1,507																																																																																	
サムコインドネシア社 (注1)	1,180																																																																																	
ダイヤメット・クラン・マレーシア社	1,175																																																																																	
日本アマゾンアルミニウム株	1,048																																																																																	
苅田エコプラント株	759																																																																																	
従業員	6,198																																																																																	
その他(48社)	6,397																																																																																	
計 (内、実質保証額)	144,950 (119,978)																																																																																	
(注1) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は914百万円であります。	(注1) 三菱住友シリコン株グループに対する当社の債務保証額は149,250百万円(三菱住友シリコン株131,927百万円、サムコオレゴン社15,628百万円、サムコインドネシア社1,695百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン株グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は108,665百万円であります。 (注2) 共同保証ですが、当社グループ持分については引当済みのため実質保証額はゼロであります。	(注1) 三菱住友シリコン株グループに対する当社の債務保証額は118,204百万円(三菱住友シリコン株84,208百万円、サムコオレゴン社32,816百万円、サムコインドネシア社1,180百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン株グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は94,117百万円であります。 (注2) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は884百万円であります。																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしてあります。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしてあります。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしてあります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>9,790</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,792</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	9,790	秋田製鍊株	2	計	19,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>2,973</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,973</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	2,973	秋田製鍊株	0	計	12,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>2,840</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,841</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	2,840	秋田製鍊株	1	計	12,841																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
宇部三菱セメント株	10,000																																																	
第一電工株	9,790																																																	
秋田製鍊株	2																																																	
計	19,792																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
宇部三菱セメント株	10,000																																																	
第一電工株	2,973																																																	
秋田製鍊株	0																																																	
計	12,973																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
宇部三菱セメント株	10,000																																																	
第一電工株	2,840																																																	
秋田製鍊株	1																																																	
計	12,841																																																	
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れてあります。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れてあります。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れてあります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン外1社</td><td>450</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン外1社	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン</td><td>392</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン	392	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン</td><td>400</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン	400																																				
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
株不二トッコン外1社	450																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
株不二トッコン	392																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)																																																	
株不二トッコン	400																																																	
3. 担保資産	3. 担保資産	3. 担保資産																																																
担保に供している資産の額	担保に供している資産の額	担保に供している資産の額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>3,627</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>11,727</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td><td>207,418</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td><td>51</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,382</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>299</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>227,621</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	1,114百万円	受取手形及び売掛金	3,627	たな卸資産	11,727	有形固定資産 (注1)	207,418	無形固定資産 (注1)	51	投資有価証券	3,382	その他	299	合計	227,621	<table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td><td>674百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>2,651</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>7,040</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td><td>180,374</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td><td>694</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,864</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>349</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>195,650</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	674百万円	受取手形及び売掛金	2,651	たな卸資産	7,040	有形固定資産 (注1)	180,374	無形固定資産 (注1)	694	投資有価証券	3,864	その他	349	合計	195,650	<table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,317百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>6,851</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>10,021</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 (注1)</td><td>192,361</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (注1)</td><td>935</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,625</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>365</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>219,478</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	5,317百万円	受取手形及び売掛金	6,851	たな卸資産	10,021	有形固定資産 (注1)	192,361	無形固定資産 (注1)	935	投資有価証券	3,625	その他	365	合計	219,478
現金及び預金	1,114百万円																																																	
受取手形及び売掛金	3,627																																																	
たな卸資産	11,727																																																	
有形固定資産 (注1)	207,418																																																	
無形固定資産 (注1)	51																																																	
投資有価証券	3,382																																																	
その他	299																																																	
合計	227,621																																																	
現金及び預金	674百万円																																																	
受取手形及び売掛金	2,651																																																	
たな卸資産	7,040																																																	
有形固定資産 (注1)	180,374																																																	
無形固定資産 (注1)	694																																																	
投資有価証券	3,864																																																	
その他	349																																																	
合計	195,650																																																	
現金及び預金	5,317百万円																																																	
受取手形及び売掛金	6,851																																																	
たな卸資産	10,021																																																	
有形固定資産 (注1)	192,361																																																	
無形固定資産 (注1)	935																																																	
投資有価証券	3,625																																																	
その他	365																																																	
合計	219,478																																																	
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																																																
<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,846百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td><td>120,244</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定16,162)</td><td></td></tr> <tr> <td>社債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他債務</td><td>457</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>141,738</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	20,846百万円	長期借入金 (注1)	120,244	(内1年以内返済予定16,162)		社債	190	その他債務	457	合計	141,738	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>21,302百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td><td>73,535</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定15,510)</td><td></td></tr> <tr> <td>社債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他債務</td><td>551</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>95,579</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	21,302百万円	長期借入金 (注1)	73,535	(内1年以内返済予定15,510)		社債	190	その他債務	551	合計	95,579	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,390百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (注1)</td><td>87,529</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定16,194)</td><td></td></tr> <tr> <td>社債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他債務</td><td>397</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>108,507</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	20,390百万円	長期借入金 (注1)	87,529	(内1年以内返済予定16,194)		社債	190	その他債務	397	合計	108,507												
短期借入金	20,846百万円																																																	
長期借入金 (注1)	120,244																																																	
(内1年以内返済予定16,162)																																																		
社債	190																																																	
その他債務	457																																																	
合計	141,738																																																	
短期借入金	21,302百万円																																																	
長期借入金 (注1)	73,535																																																	
(内1年以内返済予定15,510)																																																		
社債	190																																																	
その他債務	551																																																	
合計	95,579																																																	
短期借入金	20,390百万円																																																	
長期借入金 (注1)	87,529																																																	
(内1年以内返済予定16,194)																																																		
社債	190																																																	
その他債務	397																																																	
合計	108,507																																																	

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(注1)財団抵当に供しているもの	(注1)財団抵当に供しているもの	(注1)財団抵当に供しているもの
資産名	資産名	資産名
建物及び構築物 23,773百万円	建物及び構築物 12,912百万円	建物及び構築物 13,968百万円
機械装置及び運搬具 48,392	機械装置及び運搬具 29,466	機械装置及び運搬具 30,069
土地 40,044	土地 49,660	土地 49,281
その他有形固定資産 632	その他有形固定資産 1,044	その他有形固定資産 935
その他無形固定資産 34	その他無形固定資産 33	その他無形固定資産 32
合計 112,878	合計 93,117	合計 94,287
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 6,284百万円	短期借入金 7,467百万円	短期借入金 3,373百万円
長期借入金 40,204百万円 (内1年以内返済予定 9,252)	長期借入金 18,715百万円 (内1年以内返済予定8,189)	長期借入金 19,119百万円 (内1年以内返済予定 4,228)
合計 46,488	合計 26,183	合計 22,493
4. 受取手形割引高 11,603百万円	4. 受取手形割引高 8,121百万円	4. 受取手形割引高 8,744百万円
受取手形裏書譲渡高 174百万円	受取手形裏書譲渡高 1,329百万円	受取手形裏書譲渡高 2,321百万円
5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)52,127百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)43,726百万円が含まれております。	5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)60,449百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)53,939百万円が含まれております。	5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)60,051百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)49,939百万円が含まれております。
6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	6.	6. 連結会計年度末満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 5,794百万円		受取手形 4,784百万円
支払手形 6,538百万円		支払手形 5,381百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。
運賃諸掛 13,878百万円	運賃諸掛 14,035百万円	運賃諸掛 27,558百万円
減価償却費 2,642	減価償却費 1,567	減価償却費 5,032
退職給付費用 1,892	退職給付費用 2,905	退職給付費用 3,817
役員退職慰労引当金繰入額 209	役員退職慰労引当金繰入額 328	役員退職慰労引当金繰入額 519
賞与引当金繰入額 4,738	賞与引当金繰入額 3,419	賞与引当金繰入額 8,569
給与手当 14,478	給与手当 12,640	給与手当 29,178
研究開発費 7,457	研究開発費 5,783	賃借料 7,938
		研究開発費 15,404
2. 土地の売却益7,060百万円が主なものであります。	2. 土地の売却益444百万円が主なものであります。	2. 土地の売却益13,877百万円が主なものであります。
3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容
建物 542百万円	固定資産除却損	建物 1,381百万円
構築物 61	建物 119百万円	構築物 416
機械及び装置 791	構築物 23	機械及び装置 1,879
その他 405	機械及び装置 546	工具器具備品 618
計 1,801	工具器具備品 97	土地 411
	その他 542	その他 95
	計 1,329	計 4,802
	固定資産売却損95百万円のうち、主なものは建物に係るものであります。	
4.	4. 在外子会社において、電力供給契約の解約による違約金のうち、不要となったものであります。	4.
5. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしてあります。	5. 同左	5.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目的金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目的金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目的 金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 33,458百万円	現金及び預金勘定 29,629百万円	現金及び預金勘定 49,851百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,461百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 655百万円	有価証券勘定 (コマーシャルペーパー) 3,000百万円
取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 18百万円	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) -	計 52,851百万円
現金及び現金同等物 32,015百万円	現金及び現金同等物 28,973百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 699百万円
		現金及び現金同等物 52,152百万円
		2. 持分法適用会社との合併により、連 結子会社でなくなった会社の連結除 外時の資産及び負債の主な内訳及び 増加した投資有価証券の額は次のと おりであります。
		流動資産 59,448百万円
		固定資産 144,252百万円
		資産合計 203,700百万円
		流動負債 103,823百万円
		固定負債 44,233百万円
		負債合計 148,056百万円
		増加した投資有価証 券 52,934百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16,547</td> <td>6,000</td> <td>10,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,609</td> <td>4,695</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,157</td> <td>10,696</td> <td>14,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	16,547	6,000	10,547	その他	8,609	4,695	3,914	合計	25,157	10,696	14,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>8,662</td> <td>3,987</td> <td>4,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,974</td> <td>4,209</td> <td>3,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,637</td> <td>8,197</td> <td>8,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	8,662	3,987	4,674	その他	7,974	4,209	3,765	合計	16,637	8,197	8,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,427</td> <td>4,781</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,452</td> <td>5,026</td> <td>3,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,879</td> <td>9,807</td> <td>9,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10,427	4,781	5,646	その他	8,452	5,026	3,425	合計	18,879	9,807	9,072
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	16,547	6,000	10,547																																															
その他	8,609	4,695	3,914																																															
合計	25,157	10,696	14,461																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	8,662	3,987	4,674																																															
その他	7,974	4,209	3,765																																															
合計	16,637	8,197	8,439																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	10,427	4,781	5,646																																															
その他	8,452	5,026	3,425																																															
合計	18,879	9,807	9,072																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,814百万円 1年超 10,646百万円 合計 14,461百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,869百万円 1年超 5,569百万円 合計 8,439百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,937百万円 1年超 6,134百万円 合計 9,072百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,260百万円 減価償却費相当額 2,260百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,635百万円 減価償却費相当額 1,635百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,118百万円 減価償却費相当額 3,118百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,933百万円 1年超 10,724百万円 合計 12,657百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,583百万円 1年超 9,210百万円 合計 10,794百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,718百万円 1年超 9,726百万円 合計 11,444百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	1	1	0
計	1	1	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,863	74,502	3,361
債券	0	0	-
計	77,684	74,502	3,361

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
国債	150
その他	18
合計	168
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	54,951
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,491
社債	26
その他	550
合計	15,068

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	1	1	0
計	1	1	0
(2) その他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	73,659	64,987	8,671
債券			
国債	0	0	-
計	73,660	64,988	8,671

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
国債	50
その他	12
合計	62
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	126,055
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,781
社債	28
その他	117
合計	14,928

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
	3,001	3,002	1
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	74,549	70,690	3,858
債券			
国債	0	0	-
計	74,549	70,690	3,858

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	50
その他	12
合計	62
(2) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	119,955
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,332
社債	28
その他	118
合計	16,480

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	21,395	-	21,188	206
	その他	1,025	-	1,040	14
	買建				
	米ドル	8,198	2,890	9,623	1,425
	通貨スワップ				
	受取米ドル・支払円	7,197	7,197	57	57
	支払米ドル・受取円	2,322	-	91	91
合計		-	-	-	1,765

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 3. 為替予約のうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
 4. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	329	329
	支払固定・受取変動	74,568	65,596	1,265	1,265
	金利オプション				
	買建				
	金利キャップ	25,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計		-	-	-	936

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。
 3. 契約額等のうち、()内は内書きで、金利オプション取引のオプション料です。

(3)商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	33,430	-	33,496	65
	買建	30,121	2,323	29,146	974
合計		-	-	-	1,040

(注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスとしております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	21,968	188	22,265	297
	その他	1,085	-	1,085	0
	買建				
	米ドル	4,958	1,591	6,137	1,179
合計		-	-	-	917

(注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	199	199
	支払固定・受取変動	72,390	63,063	1,120	1,120
合計		-	-	-	920

(注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	13,554	-	13,488	66
	買建	15,720	2,962	15,239	480
合計		-	-	-	414

(注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスとしております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	14,678	-	14,852	173
	その他	876	-	901	24
	買建				
	米ドル	6,998	1,591	8,628	1,630
合計		-	-	-	1,431

- (注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
 3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	264	264
	支払固定・受取変動	64,290	63,754	972	972
合計		-	-	-	707

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	31,833	-	32,780	947
	買建	20,890	-	21,400	510
合計		-	-	-	437

(注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスとしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)							
	金属製鍊 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	125,852	78,850	175,060	60,219	90,674	530,657		530,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,508	249	9,413	2,169	21,916	45,256	45,256	-
計	137,360	79,100	184,473	62,389	112,590	575,914	45,256	530,657
営業費用	137,315	74,085	173,631	67,352	109,725	562,110	40,920	521,189
営業利益又は営業損失 ()	45	5,015	10,842	4,962	2,864	13,804	4,336	9,467

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製鍊 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
 (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
 (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、産業機械、アルミ缶、銅加工製品
 (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
 (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であります。
3. 当中間連結会計期間において、平成13年4月1日付で菱光産業株は三光マテリアル株を吸収合併しております。この結果、「セメント製品」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ9,351百万円、9,320百万円、31百万円減少し、「その他」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	金属製鍊 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,559	76,831	171,759	32,770	77,653	462,573		462,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,801	337	7,039	634	12,298	36,111	36,111	-
計	119,360	77,168	178,798	33,405	89,952	498,684	36,111	462,573
営業費用	118,506	71,065	168,627	33,095	89,194	480,489	32,015	448,474
営業利益	853	6,102	10,170	309	757	18,194	4,096	14,098

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製鍊 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
 (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
 (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、アルミ缶、銅加工製品
 (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
 (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,565百万円であります。
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ2,097百万円、1,690百万円、407百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,924	168,414	329,240	110,005	180,223	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,108	513	17,657	3,306	43,568	90,155	90,155	-
計	284,033	168,927	346,897	113,311	223,791	1,136,962	90,155	1,046,807
営業費用	279,821	153,706	333,326	133,370	217,707	1,117,932	81,996	1,035,935
営業利益又は営業損失 ()	4,212	15,220	13,571	20,058	6,084	19,030	8,158	10,871

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 金属製錬 | 金、銀、銅、亜鉛、錫製品 |
| (2) セメント製品 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (3) 金属加工製品 | 粉末冶金、特殊合金、産業機械、アルミニ缶、銅加工製品 |
| (4) 電子材料製品 | 先端製品、シリコン |
| (5) その他 | 地球環境・エネルギー関連製品、不動産 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、9,434百万円であります。
3. 当連結会計年度において、平成13年4月1日付で菱光産業(株)は三光マテリアル(株)を吸収合併しております。この結果、「セメント製品」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ17,536百万円、17,484百万円、52百万円減少し、「その他」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	451,148	37,997	4,456	36,109	945	530,657		530,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,989	1,969	1	11,905	-	33,865	33,865	-
計	471,137	39,966	4,458	48,015	945	564,523	33,865	530,657
営業費用	456,246	42,530	4,258	47,294	786	551,116	29,926	521,189
営業利益又は営業損失 ()	14,891	2,563	200	720	158	13,407	3,939	9,467

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ
- (3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	397,930	27,945	4,963	30,730	1,003	462,573		462,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,296	420	1	9,631	-	30,349	30,349	-
計	418,227	28,365	4,964	40,361	1,003	492,923	30,349	462,573
営業費用	400,820	26,652	4,989	41,847	879	475,189	26,715	448,474
営業利益又は営業損失 ()	17,406	1,713	25	1,485	124	17,733	3,634	14,098

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ
- (3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,565百万円であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ2,097百万円、1,690百万円、407百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	872,977	79,585	8,669	83,092	2,482	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,352	3,281	2	26,748	-	75,385	75,385	-
計	918,330	82,866	8,671	109,840	2,482	1,122,192	75,385	1,046,807
営業費用	890,669	93,126	8,680	108,641	1,943	1,103,060	67,125	1,035,935
営業利益又は営業損失()	27,660	10,259	8	1,199	539	19,131	8,260	10,871

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ
- (3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかる費用等の配賦不能営業費用の金額は、9,434百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間					
(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	35,429	7,341	52,294	877	95,942
連結売上高(百万円)					530,657
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	1.4	9.9	0.2	18.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港
- (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間					
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	32,188	7,992	43,344	889	84,415
連結売上高(百万円)					
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	1.7	9.4	0.2	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度					
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	74,130	14,486	105,269	2,157	196,043
連結売上高(百万円)					
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.4	10.1	0.2	18.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり純資産額 190円88銭 1 株当たり中間純損失 9円32銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については 1 株当たり中間純損失が計上されていたため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 169円30銭 1 株当たり中間純損失 5円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については 1 株当たり中間純損失が計上されていたため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1 株当たり純資産額 184円76銭 1 株当たり当期純損失 54円88銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純損失金額			
中間 (当期) 純損失 (百万円)	-	6,516	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (百万円)	-	6,516	-
期中平均株式数 (千株)	-	1,120,408	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債 2 銘柄 (額面総額59,608 百万円)。これらの 詳細は、「第4 提出会社の状況、 1株式等の状況、 (2)新株予約権 等の状況」に記載 のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>事業の統合</p> <p>当社は住友金属工業株式会社と対等な関係により両社の半導体用シリコンウェハー及び関連事業を統合することについて基本的な合意に達し、平成13年4月17日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、5月9日に合弁事業契約を締結致しております。</p> <p>前連結会計年度の重要な後発事象「事業の統合」に記載した事項のうち「2. 統合する当社事業の範囲」及び「3. 統合の方法」等に関して、半期報告書提出日現在での変更点は次の通りです。</p> <p>2. 統合する当社事業の範囲（統合対象会社）</p> <p>イ. シリコンウェハー事業（全て連結子会社）</p> <p>名称：三菱マテリアルシリコン株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：細田 直之 資本金の額：280億円 出資割合：当社100% 9月27日付で資本金を100億円増額しております。</p> <p>名称：米国三菱シリコン社 住所：米国 オレゴン州 セーラム 代表者の氏名：C.P.Brauch 資本金の額：373百万ドル 出資割合：当社 37.8% 三菱マテリアルシリコン株式会社 62.2%</p> <p>11月30日付で三菱マテリアルシリコン株式会社が株式買取を実施しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>□. 石英製品事業</p> <p>名称：三菱マテリアルクォーツ株式会社</p> <p>住所：東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号</p> <p>代表者の氏名：麓 直隆</p> <p>資本金の額：3億円</p> <p>出資割合：三菱マテリアルシリコン株式会社 100%（連結子会社）</p> <p>10月29日付で三菱マテリアルシリコン株式会社を完全親会社、三菱マテリアルクォーツ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>ハ. 300mmウェハー共同事業会社</p> <p>名称：株式会社シリコンユナイテッド マニュファクチャリング</p> <p>住所：東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号</p> <p>代表者の氏名：森 礼次郎</p> <p>資本金の額：5億円</p> <p>出資割合：当社 50% 住友金属工業株式会社 50%</p> <p>9月28日付にて、三菱マテリアルシリコン株式会社の持株20%は当社に移転しました。</p> <p>また代表者についても6月28日付で交代しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>3. 統合の方法</p> <p>三菱マテリアルクォーツ株式会社については、10月29日付で三菱マテリアルシリコン株式会社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>この結果、三菱マテリアルクォーツ株式会社については三菱マテリアルシリコン株式会社と株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングの合併により、存続会社の子会社となり、統合日以降連結対象の子会社から除外されます。</p> <p>なお、統合存続会社の商号は三菱住友シリコン株式会社に決定しております。また、統合時期については平成14年1月を目途としておりましたが、統合準備作業の関係で同年2月1日に変更しております。</p>								
<p>4. 統合する事業の売上高、経常損失、総資産</p> <p>当中間連結会計期間における統合する事業の売上高、経常損失、総資産は次の通りです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>35,310百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>7,439百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>185,516百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	35,310百万円	経常損失	7,439百万円	総資産	185,516百万円		
売上高	35,310百万円							
経常損失	7,439百万円							
総資産	185,516百万円							

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	8	14,724		6,051		27,509	
2. 受取手形		15,152		12,191		14,234	
3. 売掛金		75,359		77,473		80,806	
4. 有価証券		409		-		3,000	
5. たな卸資産		65,967		64,227		62,458	
6. 未収入金		16,464		14,523		13,413	
7. 貸付け金地金	7	43,726		53,939		49,939	
8. その他		24,283		21,436		20,958	
9. 貸倒引当金		6,042		2,892		2,704	
流動資産合計		250,046	26.7	246,951	24.3	269,617	26.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
建物		121,566		86,682		87,911	
機械及び装置		83,237		80,291		81,459	
土地		99,630		164,888		161,524	
建設仮勘定		10,015		8,412		11,082	
その他		31,256		29,145		30,083	
有形固定資産計		345,705	36.9	369,421	36.4	372,061	36.0
2. 無形固定資産	2	4,420	0.5	4,635	0.5	4,751	0.5
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	321,625		355,064		347,828	
長期貸付金		56,509		26,377		33,606	
その他		24,962		58,647		48,172	
投資損失引当金		27,604		29,725		18,894	
貸倒引当金		38,634		16,402		22,772	
投資その他の資産計		336,860	35.9	393,961	38.8	387,941	37.5
固定資産合計		686,987	73.3	768,018	75.7	764,754	73.9
資産合計		937,033	100.0	1,014,970	100.0	1,034,372	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形	8	7,364			6,900			8,770		
2. 買掛金		43,852			39,935			49,624		
3. 短期借入金	2	164,184			188,162			176,645		
4. コマーシャルペーパー		18,000			33,000			31,000		
5. 1年内償還予定普通社債		55,000			40,000			40,000		
6. 未払法人税等		327			50			326		
7. 賞与引当金		5,327			4,755			5,799		
8. 預り金地金	7	52,127			60,449			60,051		
9. その他	6 8	62,961			56,003			52,538		
流動負債合計			409,145	43.7		429,255	42.3		424,756	41.1
固定負債										
1. 社債		95,000			55,000			65,000		
2. 転換社債		59,609			59,608			59,609		
3. 長期借入金	2	115,254			190,574			190,555		
4. 退職給付引当金		12,317			13,770			11,961		
5. 役員退職慰労引当金		742			640			845		
6. 関係会社事業損失引当金		2,968			5,567			15,908		
7. その他		12,565			39,228			38,883		
固定負債合計			298,456	31.9		364,388	35.9		382,763	37.0
負債合計			707,602	75.5		793,643	78.2		807,519	78.1
(資本の部)										
資本金			99,396	10.6		-	-		99,396	9.6
資本準備金			68,573	7.3		-	-		68,573	6.6
利益準備金			15,307	1.6		-	-		15,307	1.5
再評価差額金			-	-		-	-		37,410	3.6
その他の剩余金										
1. 任意積立金		41,826						41,826		
2. 中間未処分利益又は当期末処理損失()		9,227						30,760		
その他の剩余金合計			51,054	5.4		-	-		11,065	1.1
その他有価証券評価差額金			4,900	0.5		-	-		4,877	0.5
自己株式			-	-		-	-		24	0.0
資本合計			229,431	24.5		-	-		226,852	21.9

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
資本金		-	-	-	99,396	9.8	-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	39,121	-	-	-	-	-
1. 資本準備金		-	-	-	30,000	-	-	-	-	-
2. その他資本剰余金		-	-	-	69,121	6.8	-	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	-	22,366	2.2	-	-	-	-
利益剰余金		-	-	-	37,926	3.7	-	-	-	-
1. 任意積立金		-	-	-	7,412	0.7	-	-	-	-
2. 中間未処理損失		-	-	-	72	0.0	-	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	-	221,326	21.8	-	-	-	-
土地再評価差額金		-	-	-	1,014,970	100.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	-						
自己株式		-	-	-						
資本合計		-	-	-						
負債・資本合計		937,033	100.0					1,034,372	100.0	

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		266,571	100.0	242,435	100.0	522,238	100.0
売上原価		233,304	87.5	207,569	85.6	454,512	87.0
売上総利益		33,266	12.5	34,866	14.4	67,725	13.0
販売費及び一般管理費		28,846	10.8	27,364	11.3	56,589	10.8
営業利益		4,420	1.7	7,501	3.1	11,135	2.1
営業外収益	1	4,644	1.7	6,585	2.7	8,112	1.6
営業外費用	2	7,139	2.7	8,996	3.7	13,828	2.6
経常利益		1,926	0.7	5,090	2.1	5,419	1.0
特別利益	3	6,989	2.6	1,605	0.7	13,634	2.6
特別損失	4	13,621	5.1	13,753	5.7	87,348	16.7
税引前中間純損失又は税引前当期純損失		4,706	1.8	7,057	2.9	68,294	13.1
法人税、住民税及び事業税		100		50		100	
還付法人税		-		439		-	
過年度法人税等戻入額		700		-		700	
法人税等調整額		3,200	3,800	3,175	3,565	26,800	27,400
中間純損失又は当期純損失		906	0.3	3,491	1.4	40,894	7.8
前期繰越利益又は前期繰越損失()		10,133		28,417		10,133	
利益準備金取崩額		-		15,307		-	
土地再評価差額金取崩額		-		516		-	
中間未処分利益、中間未処理損失()又は当期末処理損失()		9,227		17,117		30,760	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産</p> <p>製錬地金資産</p> <p>前入先出法による原価法</p> <p>セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2)有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>製錬地金資産</p> <p>同左</p> <p>セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>製錬地金資産</p> <p>同左</p> <p>セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、桶川製作所の一部、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われてありますが、改正前の耐用年数を継続して適用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、鉱業権</p> <p>…生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によってあります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われてありますが、改正前の耐用年数を継続して適用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、桶川製作所の一部、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われてありますが、改正前の耐用年数を継続して適用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定したものであり、一般債権については、貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末(中間)決算時ににおいては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この変更は、前事業年度において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことにより、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 2,097 百万円、売上原価は 1,690 百万円減少し、売上総利益及び営業利益は 407 百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなつたため、当中間会計期間より、営業外収益及び営業外費用に純額で計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ611百万円増加しております。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>「預り金地金」については、前中間会計期間までは流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間までは流動資産「その他」に含めて表示しておりました運用資産である「貸付け金地金」についても区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金地金」、「貸付け金地金」はそれぞれ39,308百万円、35,198百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 関係会社事業損失引当金</p> <p>従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成13年7月3日最終改正）、並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（平成13年4月17日）により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。</p> <p>前期において変更後の方によった場合には、貸倒引当金が2,041百万円増加し、投資損失引当金（資産の控除項目）が26,362百万円、関係会社事業損失引当金が5,058百万円それぞれ計上され、投資損失引当金（負債の部）は33,461百万円減少します。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 0百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としてあります。</p>	<p>1. 関係会社事業損失引当金</p> <p>従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上しておりましたが、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成13年7月3日最終改正）、並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（平成13年4月17日）により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。</p> <p>前期において変更後の方によった場合には、貸倒引当金が2,041百万円増加し、投資損失引当金（資産の控除項目）が26,362百万円、関係会社事業損失引当金が5,058百万円それぞれ計上され、投資損失引当金（負債の部）は33,461百万円減少します。</p> <p>2. 自己株式</p> <p>前期において流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 535,962百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 543,305百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 537,586百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、長期借入金（1年内返済予定額を含む）980百万円の担保に供されてあります。	(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、長期借入金（1年内返済予定額を含む）832百万円の担保に供されてあります。	(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、長期借入金（1年内返済予定額を含む）897百万円の担保に供されてあります。
有形固定資産 12,012百万円	有形固定資産 26,461百万円	有形固定資産 27,325百万円
(内財団抵当 11,799百万円)	(内財団抵当 26,198百万円)	(内財団抵当 27,042百万円)
無形固定資産 34百万円	無形固定資産 33百万円	無形固定資産 32百万円
(内財団抵当 34百万円)	(内財団抵当 33百万円)	(内財団抵当 32百万円)
(2) 投資有価証券 153百万円及び関係会社株式 1,782百万円が長期借入金（1年内返済予定額を含む）352百万円の担保に供されてあります。	(2) 投資有価証券 118百万円及び関係会社株式 1,155百万円が長期借入金（1年内返済予定額を含む）309百万円等の担保に供されてあります。	(2) 投資有価証券 116百万円及び関係会社株式 2,325百万円が長期借入金（1年内返済予定額を含む）325百万円等の担保に供されてあります。
(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されてあります。	(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されてあります。	(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されてあります。

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしてあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国三菱シリコン社</td><td>32,335</td></tr> <tr> <td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>12,477</td></tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td><td>10,465</td></tr> <tr> <td>MMCカバー・チューブタイランド社</td><td>9,457</td></tr> <tr> <td>ダイヤメット社</td><td>3,699</td></tr> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>3,628</td></tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング株</td><td>3,380</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>5,391</td></tr> <tr> <td>その他(25社)</td><td>20,793</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101,628</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	米国三菱シリコン社	32,335	米国三菱ポリシリコン社	12,477	MMネザーランズ社	10,465	MMCカバー・チューブタイランド社	9,457	ダイヤメット社	3,699	エヌエムセメント株	3,628	ヌサ・テンガラ・マイニング株	3,380	従業員	5,391	その他(25社)	20,793	計	101,628	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしてあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン株 (注1)</td><td>131,927</td></tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>15,628</td></tr> <tr> <td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>14,993</td></tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td><td>10,957</td></tr> <tr> <td>MMCカッパー・チューブタイランド社</td><td>9,979</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>8,370</td></tr> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>3,609</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>5,293</td></tr> <tr> <td>その他(27社)(注1)</td><td>22,504</td></tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td><td>223,263 (181,871)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン株 (注1)	131,927	サムコオレゴン社(注1)	15,628	米国三菱ポリシリコン社	14,993	MMネザーランズ社	10,957	MMCカッパー・チューブタイランド社	9,979	第一電工株	8,370	エヌエムセメント株	3,609	従業員	5,293	その他(27社)(注1)	22,504	計 (内、実質保証額)	223,263 (181,871)	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしてあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱住友シリコン株 (注1)</td><td>84,208</td></tr> <tr> <td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>32,816</td></tr> <tr> <td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>16,562</td></tr> <tr> <td>MMネザーランズ社</td><td>12,274</td></tr> <tr> <td>MMCカッパー・チューブタイランド社</td><td>10,528</td></tr> <tr> <td>ダイヤメット社</td><td>4,235</td></tr> <tr> <td>エヌエムセメント株</td><td>4,116</td></tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング株</td><td>3,772</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>5,411</td></tr> <tr> <td>その他(25社)(注1・2)</td><td>17,617</td></tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td><td>191,544 (166,573)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン株 (注1)	84,208	サムコオレゴン社(注1)	32,816	米国三菱ポリシリコン社	16,562	MMネザーランズ社	12,274	MMCカッパー・チューブタイランド社	10,528	ダイヤメット社	4,235	エヌエムセメント株	4,116	ヌサ・テンガラ・マイニング株	3,772	従業員	5,411	その他(25社)(注1・2)	17,617	計 (内、実質保証額)	191,544 (166,573)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
米国三菱シリコン社	32,335																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	12,477																																																																					
MMネザーランズ社	10,465																																																																					
MMCカバー・チューブタイランド社	9,457																																																																					
ダイヤメット社	3,699																																																																					
エヌエムセメント株	3,628																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニング株	3,380																																																																					
従業員	5,391																																																																					
その他(25社)	20,793																																																																					
計	101,628																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
三菱住友シリコン株 (注1)	131,927																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	15,628																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	14,993																																																																					
MMネザーランズ社	10,957																																																																					
MMCカッパー・チューブタイランド社	9,979																																																																					
第一電工株	8,370																																																																					
エヌエムセメント株	3,609																																																																					
従業員	5,293																																																																					
その他(27社)(注1)	22,504																																																																					
計 (内、実質保証額)	223,263 (181,871)																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
三菱住友シリコン株 (注1)	84,208																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	32,816																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	16,562																																																																					
MMネザーランズ社	12,274																																																																					
MMCカッパー・チューブタイランド社	10,528																																																																					
ダイヤメット社	4,235																																																																					
エヌエムセメント株	4,116																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニング株	3,772																																																																					
従業員	5,411																																																																					
その他(25社)(注1・2)	17,617																																																																					
計 (内、実質保証額)	191,544 (166,573)																																																																					
<p>内、外貨建 83,690百万円 (689,568千米ドル) (405,543千タイバーツ) (5,702千マレーシアドル他)</p> <p>(注1) 三菱住友シリコン株グループに対する当社の債務保証額は149,250百万円(三菱住友シリコン株131,927百万円、サムコオレゴン社15,628百万円、サムコインドネシア社1,695百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン株グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は108,665百万円であります。</p>	<p>内、外貨建 64,627百万円 (501,853千米ドル) (1,008,908千タイバーツ他)</p> <p>(注1) 三菱住友シリコン株グループに対する当社の債務保証額は149,250百万円(三菱住友シリコン株131,927百万円、サムコオレゴン社15,628百万円、サムコインドネシア社1,695百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン株グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は108,665百万円であります。</p>	<p>内、外貨建 88,840百万円 (646,622千米ドル) (768,908千タイバーツ他)</p> <p>(注1) 三菱住友シリコン株グループに対する当社の債務保証額は118,204百万円(三菱住友シリコン株84,208百万円、サムコオレゴン社32,816百万円、サムコインドネシア社1,180百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン株グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は94,117百万円であります。</p> <p>(注2) 共同保証1,768百万円が含まれており、そのうち当社の持分は884百万円であります。</p>																																																																				

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>9,790</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,792</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	9,790	秋田製鍊株	2	計	19,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>2,973</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,973</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	2,973	秋田製鍊株	0	計	12,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント株</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>第一電工株</td><td>2,840</td></tr> <tr> <td>秋田製鍊株</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,841</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント株	10,000	第一電工株	2,840	秋田製鍊株	1	計	12,841
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント株	10,000																															
第一電工株	9,790																															
秋田製鍊株	2																															
計	19,792																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント株	10,000																															
第一電工株	2,973																															
秋田製鍊株	0																															
計	12,973																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント株	10,000																															
第一電工株	2,840																															
秋田製鍊株	1																															
計	12,841																															
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン 外1社</td><td>450</td></tr> <tr> <td>計</td><td>450</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン 外1社	450	計	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン</td><td>392</td></tr> <tr> <td>計</td><td>392</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン	392	計	392	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株不二トッコン</td><td>400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>400</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	株不二トッコン	400	計	400												
被保証者	保証金額 (百万円)																															
株不二トッコン 外1社	450																															
計	450																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
株不二トッコン	392																															
計	392																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
株不二トッコン	400																															
計	400																															
4.	4. 債権流動化による遡及義務 1,725百万円	4. 債権流動化による遡及義務 1,476百万円																														
5.	5.	5.																														
6. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. 消費税等に係る表示 同左	6.																														
7. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	7. 同左	7. 同左																														
8. 中間期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	8.	8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。																														
受取手形 1,662百万円 支払手形 1,507百万円 設備関係支払手形(流動負債「その他」) 484百万円		受取手形 1,807百万円 支払手形 1,507 設備関係支払手形(流動負債「その他」) 136																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 272百万円 受取配当金 3,023百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 239百万円 受取配当金 2,243百万円 固定資産賃貸収益 3,390百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 461百万円 受取配当金 4,482百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,547百万円 社債利息 1,873百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,862百万円 社債利息 1,364百万円 固定資産賃貸費用 2,301百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,295百万円 社債利息 3,621百万円
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,560百万円 土地等の売却益5,239百万円 が主なものであります。 投資損失引当金戻入額 1,423百万円	3.	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 11,288百万円 土地等の売却益11,122百万円 が主なものであります。
4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 2,742百万円 貸倒引当金繰入額 2,729百万円 退職給付費用 2,476百万円 投資損失引当金繰入額 2,427百万円 固定資産除却損 1,195百万円 固定資産除却損の内容 建物 468百万円 構築物 29 機械及び装置 390 その他 308 計 1,195	4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 6,543百万円 退職給付費用 2,598百万円 関係会社事業損失引当金繰入額 1,380百万円 台風災害損失 980百万円 固定資産除却損 949百万円 固定資産除却損の内容 建物 102百万円 構築物 14 機械及び装置 356 その他 476 計 949	4. 特別損失の主要項目 建物評価減 29,461百万円 不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき、時価評価相当額迄評価減を行ったものであります。 関係会社事業損失引当金繰入額 15,204百万円 投資損失引当金繰入額 10,290百万円 関係会社株式評価損 8,559百万円
5. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしてあります。	5. 同左	5.
6. 減価償却実施額 有形固定資産 12,507百万円 無形固定資産 445百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 11,255百万円 無形固定資産 557百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 25,435百万円 無形固定資産 958百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,425</td><td>2,307</td><td>2,118</td></tr> <tr> <td>工具・器具 備品</td><td>3,345</td><td>1,966</td><td>1,379</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>875</td><td>546</td><td>329</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,646</td><td>4,820</td><td>3,826</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	4,425	2,307	2,118	工具・器具 備品	3,345	1,966	1,379	その他	875	546	329	合計	8,646	4,820	3,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,477</td><td>1,268</td><td>1,209</td></tr> <tr> <td>工具・器具 備品</td><td>4,079</td><td>1,981</td><td>2,097</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>617</td><td>356</td><td>261</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,175</td><td>3,606</td><td>3,568</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	2,477	1,268	1,209	工具・器具 備品	4,079	1,981	2,097	その他	617	356	261	合計	7,175	3,606	3,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,400</td><td>2,297</td><td>2,102</td></tr> <tr> <td>工具・器具 備品</td><td>3,739</td><td>2,194</td><td>1,545</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>913</td><td>627</td><td>285</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,052</td><td>5,119</td><td>3,933</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4,400	2,297	2,102	工具・器具 備品	3,739	2,194	1,545	その他	913	627	285	合計	9,052	5,119	3,933
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4,425	2,307	2,118																																																											
工具・器具 備品	3,345	1,966	1,379																																																											
その他	875	546	329																																																											
合計	8,646	4,820	3,826																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,477	1,268	1,209																																																											
工具・器具 備品	4,079	1,981	2,097																																																											
その他	617	356	261																																																											
合計	7,175	3,606	3,568																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4,400	2,297	2,102																																																											
工具・器具 備品	3,739	2,194	1,545																																																											
その他	913	627	285																																																											
合計	9,052	5,119	3,933																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1,385百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,385百万円	1年超	2,441百万円	合計	3,826百万円	<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1,329百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,329百万円	1年超	2,239百万円	合計	3,568百万円	<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1,372百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,933百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,372百万円	1年超	2,561百万円	合計	3,933百万円																																										
1年内	1,385百万円																																																													
1年超	2,441百万円																																																													
合計	3,826百万円																																																													
1年内	1,329百万円																																																													
1年超	2,239百万円																																																													
合計	3,568百万円																																																													
1年内	1,372百万円																																																													
1年超	2,561百万円																																																													
合計	3,933百万円																																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 934百万円 減価償却費相当額 934百万円	支払リース料 795百万円 減価償却費相当額 795百万円	支払リース料 1,551百万円 減価償却費相当額 1,551百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,218百万円 1年超 9,050百万円 合計 10,269百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,217百万円 1年超 7,833百万円 合計 9,050百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,217百万円 1年超 8,441百万円 合計 9,659百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	23,831	20,688	3,142

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,756	14,070	1,313

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	20,834	18,804	2,029

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 205.34円 1株当たり中間純損失 0.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 195.22円 1株当たり中間純損失 3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 203.06円 1株当たり当期純損失 36.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)	-	3,491	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	-	3,491	-
期中平均株式数(千株)	-	1,122,665	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	-	転換社債2銘柄 (額面総額59,608百万円)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2)【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度
及びその添付書類
(第77期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号に基づく。
(当社持分法適用関連会社第一電工(株)と
住友電気工業(株)の巻線製造部門の統合) | | 平成14年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第2号に基づく。
(簡易株式交換により第一電工(株)を完全
子会社とすること及びこれに伴う新株発
行の決定) | | 平成14年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成14年4月25日
平成14年6月27日
平成14年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものです。

中間監査報告書

平成14年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、従来、中間連結財務諸表提出会社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更した。この変更は、前連結会計年度において中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことにより、当該事業が中間連結財務諸表提出会社の主たる事業ではなくなったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3. 及び「所在地別セグメント情報」（注）4. に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更した。この変更は、前事業年度において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が会社の主たる事業ではなくなったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しているが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。